



「変革2027」の実現に向けた組織の再編について その①

新たな仕事と組織でめざすもの

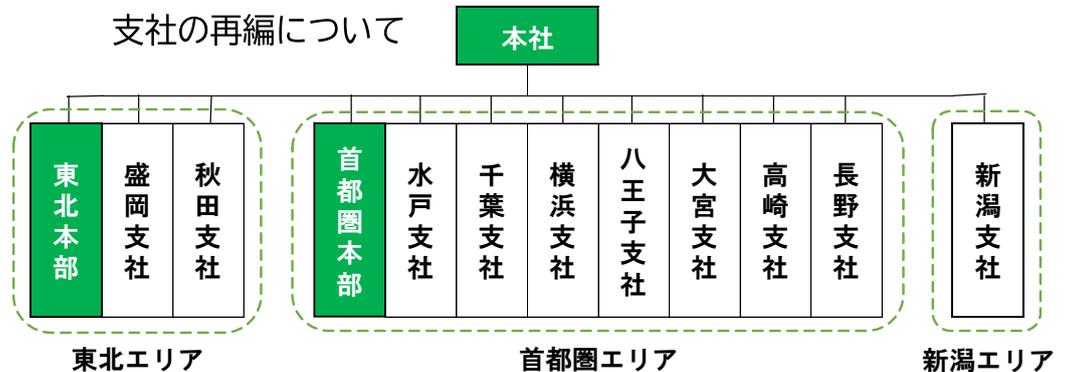
- お客さまに近い場所で創意を発揮し、自己の成長と新たな価値創造ができる組織
- 「安全」や「地域との関係」を維持しながら、鉄道オペレーションをサステナブルに運営できる組織
- 成長戦略を強力に推進し、収益力を強化し、変革のスピードアップが実現できる組織
- 時代の変化に柔軟に対応できる組織

現業機関の再編

- (1)車両センター及び総合車両センターを新幹線統括本部、首都圏本部、東北本部または新潟支社の現業機関とする。⇒ 例)大宮総合車両センターは首都圏本部の機関となる
- (2)設備技術センターを新設。⇒ 技術センター及び設備センターを見直す。
- (3)鉄道健診センター等を、各支社から JR 東日本健康推進センターの現業機関とする。

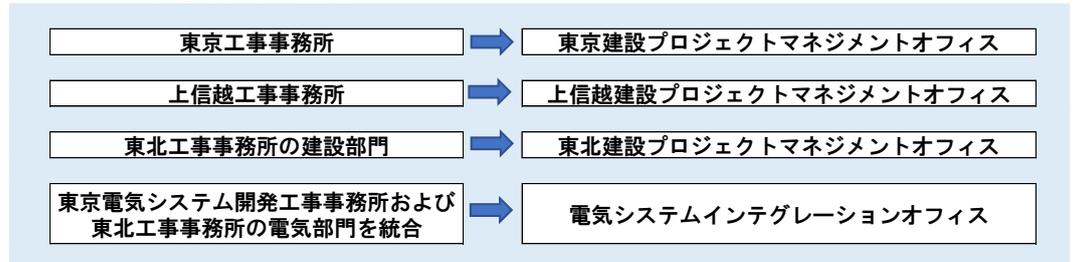
企画部門の再編

- 12 支社を「首都圏」「東北」「新潟」のエリアに区分け
- 東京支社を「首都圏本部」、仙台支社を「東北本部」へ
- 業務の集約や見直しを進めていく



工事事務所の再編について

- 部課室も再編
- 企画部門については、組織再編実施時にユニット制を導入する



- 工事事務所の再編

- 本社については、グループ経営戦略本部、マーケティング本部、イノベーション戦略本部、鉄道事業本部、国際事業本部、監査部、建設工事部、エネルギー企画部、人財戦略部及び総務・法務戦略部に再編。